

(様式 1-3)

福島県(富岡町)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和3年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	町民放射線被ばく健康管理事業	事業番号	(3)-23-3
交付団体	富岡町	事業実施主体(直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	(354,987(千円)) 359,842(千円)	全体事業費	(354,987(千円)) 359,842(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
町民の健康管理を充実させるため、被ばく線量調査結果及び各種健康診断結果の一体管理を行い、帰還後の健康不安の解消及び帰還促進を図る。					
事業概要					
町民の放射線被ばく線量を管理し、健康被害対策、不安解消及び健康管理を目的として、内部被ばく検査・甲状腺検査を実施し、個人積算線量計を用いた放射線被ばく線量調査結果及び各種健康診断結果の一体管理を行う。 【富岡町第災害復興計画(第二次) P43 第3章 プロジェクト4-3 町民の放射線健康管理の充実】 【富岡町保健・福祉アクションプラン 第1の柱 放射線量の検査などによる町民の安全・安心の確保】 【人と町とのつながりアクションプラン II 町内外サポート 放射線に対する健康サポート】 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜令和3年度＞ ○事業期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日(毎年度実施) ○事業内容：ホールボディカウンター(WBC)による放射線内部被ばく検査及び甲状腺検査の実施 放射線による影響を把握するため個人積算線量計の貸与及び貸与分の報告書作成 出生者・転入者など、新たに町民となった方への健康手帳の交付 ○費用： 4,855千円 ○事業実施体制 内部被ばく検査：馬場医院(広野町)、福島赤十字病院(福島市)、公益財団法人 震災復興支援放射能対策研究所(平田村)、財団法人ときわ会 いわき泌尿器科(いわき市)において委託(単価)契約により実施 甲状腺検査：震災復興支援放射能対策研究所(平田村) 検査受付関連資料送付業務：富岡町健康づくり課で実施					
＜令和4年度＞ 今年度同様の規模で継続して実施予定					
地域の帰還環境整備との関係					
ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を行い、個人積算線量計を用いて線量管理及び健康状態の把握を継続して行うことで、町民の健康面の不安を解消すると共に、長期に渡る避難生活の精神的不安を和らげる事が出来る。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	線量計機器点検校正業務委託事業		事業番号	(3)-23-4
交付団体		富岡町	事業実施主体（直接/間接）		直接	
総交付対象事業費		(274,736(千円)) 280,731(千円)	全体事業費		(274,736(千円)) 280,731(千円)	
帰還環境整備に関する目標						
町民の放射線に対する不安を解消するため個人線量計を貸与し、町内での生活及び町内への立ち入り等の際の線量管理を適正に実施する。また、線量計の性能を維持するため、定期的な点検校正を実施する。						
事業概要						
町民の一時立ち入り時の線量管理や、放射線に対する不安を解消することを目的に、個人線量計を配備し貸し出しを行う。また線量計測機器の性能を維持するため、点検校正を実施する。						
【富岡町第二次災害復興計画 第 3 章 プロジェクト 4-3 町民の放射線健康管理の充実】						
【富岡町保健・福祉アクションプラン 第 1 の柱 放射線量の検査などによる町民の安全・安心の確保】						
【人と町とのつながりアクションプラン II 町内外サポート 放射線に対する健康サポート】						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<令和 3 年度>						
○事業期間：令和 3 年 6 月 1 日～11 月 30 日						
○事業内容：町民へ貸出を行うため個人線量計を配備する。放射線量表示・測定システムの点検校正を実施する。						
○費用：5,995 千円						
<令和 4 年度>						
今年度同様の規模で継続して実施予定						
地域の帰還環境整備との関係						
町内への立ち入りの際の線量管理を実施することで、放射線に関する不安を解消し、帰還への取り組みを促進させる。						
関連する事業の概要						
・町内放射線量の情報を定期的に広報紙や放射線情報まとめサイト等で周知する。						
・有識者による放射線に関する勉強会等のリスクコミュニケーション活動により、放射線に対する不安の解消や知識の普及を図る。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

福島県富岡町帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	自家消費野菜等放射能測定事業	事業番号	(3)-23-8
交付団体	富岡町		事業実施主体 (直接/間接)	富岡町	
総交付対象事業費	(123,958 (千円)) 143,555 (千円)		全体事業費	(123,958 (千円)) 143,555 (千円)	

帰還環境整備に関する目標

町内で生活する住民を初め、多くの住民に町内で採取・栽培された自家消費野菜等や井戸水等に含まれる放射性物質に対する情報提供や相談体制の強化を図り、得られた測定結果の周知広報により、食品に含まれる放射能に対する不安の払しょくや帰還促進を目的とした環境整備を行う。

ゲルマニウム半導体式放射能測定器、非破壊式放射能測定器を用いた測定体制や測定結果に関する相談体制を整える測定所を役場敷地内に設置し、町内で採取・栽培された作物の安全性をより便利に確認することのできる体制の強化を図る。

また、避難先での自家消費野菜に含まれる放射性セシウムの測定も実施し、内部被ばくに対する不安解消を図る。

事業概要

町民の放射能に関する不安解消のため、役場敷地内に測定所を設置し、既存の測定器に加え、サンプルチェンジャー付きゲルマニウム半導体式放射能測定器により測定を実施し、住民から依頼があった各種検体測定業務を行い、食品等に含まれる放射性物質に対する相談対応や、測定器の性能を維持するための点検校正を実施する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

【富岡町第災害復興計画(第二次) P43 第 3 章 プロジェクト 4-3 町民の放射線健康管理の充実】

当面の事業概要

<令和 3 年度>

○事業期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日

○事業内容：役場敷地内に整備した測定所において、放射能測定機器を使用し、町民から依頼があった検体の測定及び住民自ら測定を行うための支援と測定結果に関する相談業務を行う。併せて必要な機器の点検校正を実施する。

○費用：19,597 千円

<令和 4 年度>

今年度同様の規模で継続して実施予定

地域の帰還環境整備との関係

業務の継続実施により、食品等に含まれる放射性物質に対する影響や内部被ばくに対する知識の醸成を行うことで、住民の健康維持を図ると共に、帰還の促進や帰還意欲の維持・醸成を図る。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	16	事業名	町内放射線モニタリング情報サイト整備事業	事業番号	(3)-23-9
交付団体	富岡町	事業実施主体（直接/間接）	富岡町		
総交付対象事業費	(54,258（千円）） 67,733（千円）	全体事業費	(54,258（千円）） 67,733（千円）		
帰還環境整備に関する目標					
町民の放射線に対する不安を解消し、帰還促進を図るため、きめ細やかな町内全域のモニタリングを実施し、放射線関連情報を広く発信する。					
事業概要					
走行サーベイ（町内の道路）による町内全域の調査を実施し、その他の機関が調査した富岡町に関連する情報と合わせ、専用の放射線情報サイト及び広報紙から情報を発信する。 【富岡町二次災害復興計画 第 3 章 プロジェクト 4-3 町民の放射線健康管理の充実】 【富岡町保健・福祉アクションプラン 第 1 の柱 放射線量の検査などによる町民の安全・安心の確保】 【人と町とのつながりアクションプラン II 町内外サポート 放射線に対する健康サポート】 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<令和 3 年度> ○事業期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日 ○事業内容：走行サーベイによる町内全域の放射線モニタリングを実施する。 調査結果を放射線関連情報と合わせて町民に発信する。 ○費用：13,475 千円 <令和 4 年度> 今年度同様の規模で継続して実施予定					
地域の帰還環境整備との関係					
町内の放射線情報を発信することで、放射線に対する不安の解消につなげる。 原子力発電所事故後からの線量の変化や除染後の線量を確認することで、帰還への取り組みを促進させる。					
関連する事業の概要					
・有識者による放射線に関する勉強会等のリスクコミュニケーション活動により、放射線に対する不安の解消や知識普及を図る。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

福島県富岡町帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和3年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	54	事業名	営農再開支援水利施設等保全事業(富岡地区)(基金型)	事業番号	(5)-40-6
交付団体	富岡町		事業実施主体(直接/間接)	富岡町	
総交付対象事業費	(600,000(千円)) 900,000(千円)		全体事業費	(600,000(千円)) 900,000(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>本町は、東日本大震災による津波被災と原発事故に伴う避難指示等により住民が長期間の避難したことで、町内の農地及びかんがい施設等の維持管理が行われない期間が長期間となり、営農再開する農地環境が整っていないため、町の農業復興の大きな支障となっている。</p> <p>このため、本事業により営農再開される農地の整備及び土地改良施設の補修を行い、営農再開が実現できる状況を構築し、営農意欲のある住民の帰還促進と地域農業の再建を図る。</p>					
事業概要					
<p>本地域は、長期間の避難指示等により、農業水利施設(頭首工及び取水口、用排水路、ため池、ゲート等)が適正に維持管理ができない状況であったため、施設の機能が著しく低下しており、農業用水の適正な取水、通水量の調整及び確保ができない状況となっている。</p> <p>そのため、農業水利施設の現状を把握するため、点検・除草・保安全管理と設計を行い、これに基づき補修及び補強工事を実施し、あわせて営農状況にあわせた水利用となることから、水管理及び施設管理の管理体制についても検討を行うことで、営農が再開できる環境を整備するものである。</p> <p>【富岡町災害復興計画(第2次)P38】 第3章 産業再生・創出(農業・農地再生に向けた取り組み)</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;令和元年度~令和2年度&gt; 第24回申請</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・水利施設調査設計施設設計 : N=1式</li><li>・水利施設保全工事(除草・土砂撤去等含む) : N=1式</li></ul> <p>&lt;令和3年度~令和4年度&gt; 第33回申請</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・水利施設調査設計施設設計 : N=1式</li><li>・水利施設保全工事(除草・土砂撤去等含む) : N=1式</li></ul>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>富岡町にとって農業は町の基幹産業であり、農業用水を営農される者のほ場まで供給配分させ、農業環境の整備を実施することは、富岡町災害復興計画(第2次)において農業・農地の再生に向けた取り組みの重要プロジェクトとして位置付けている。</p> <p>そのため、営農意欲ある農家が町内農地での農業を再開し、順次農業者及びこれに関係する従事者当の帰還環境整備の促進に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県 (富岡町) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	町内学校給食施設整備事業	事業番号	(1)-15-8
交付団体	富岡町	事業実施主体 (直接/間接)	富岡町 (直接)		
総交付対象事業費	(21,421 (千円)) 166,140 (千円)	全体事業費	(21,421 (千円)) 166,140 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
富岡第一中学校給食施設の整備を行い、子どもが安心して学べる教育環境をつくることで、帰還促進を図る。					
事業概要					
<p>平成 30 年 4 月から富岡第一中学校校舎を活用し町内の小・中学校を再開しているが、町内にあった給食センターが震災と原発事故による長期避難に伴う管理不能を起因とする被害により、今後、建物を解体する予定となっており、現在、学校給食は楡葉町の中学校より提供を受けている。</p> <p>当町及び給食提供元の楡葉町では徐々に児童・生徒数が増加しており、給食提供を受けることが困難な状況となっていることから、富岡第一中学校敷地内にあるテニスコートの一部を活用して給食施設を整備する。その際、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による全町避難の教訓を踏まえ、緊急時に十分対応できる施設として整備する。</p> <p>【富岡町第災害復興計画(第二次)後期 P26 政策 4) 健康・福祉・教育 10) 教育環境の整備-給食施設の整備などによる教育環境の整備 P22 政策 2) インフラ復旧・拠点整備-震災や風水害の教訓をいかし、平時より災害に備え、町民生活に安心を与えるまちづくりに取り組みます。】</p>					
当面の事業概要					
＜令和 2 年度＞ 基本実施設計					
＜令和 3 年度＞ 建築工事 (整備面積 495.8 m <sup>2</sup> の内 180 m <sup>2</sup> が対象)					
地域の帰還環境整備との関係					
子どもが安心して学べる教育環境をつくり、併せて東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による全町避難の教訓を踏まえ、平時より災害に備えた給食施設の整備を行うことで、住民の帰町・定住化を促進していく。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和3年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	町内学校給食施設外構等整備事業	事業番号	◆(1)-15-8-1
交付団体	富岡町	事業実施主体（直接/間接）	富岡町（直接）		
総交付対象事業費	85,690（千円）	全体事業費	85,690（千円）		
帰還環境整備に関する目標					
富岡第一中学校給食施設の整備を行い、子どもが安心して学べる教育環境をつくることで、帰還促進を図る。					
事業概要					
平成30年4月から富岡第一中学校校舎を活用し町内の小・中学校を再開しているが、町内にあった給食センターが震災と原発事故による長期避難に伴う管理不能を起因とする被害により、今後、建物を解体する予定となっており、現在、学校給食は楡葉町の中学校より提供を受けている。 当町及び給食提供元の楡葉町では徐々に児童・生徒数が増加しており、給食提供を受けることが困難な状況となっていることから、富岡第一中学校敷地内のテニスコートの一部を活用し、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による教訓を踏まえ、緊急時でも対応可能な給食施設の整備を進めており、その整備と併せて給食施設周辺の外構等を整備する。					
【富岡町第災害復興計画(第二次)後期 P26 政策4)健康・福祉・教育 10)教育環境の整備-給食施設の整備などによる教育環境の整備 P22 政策2)インフラ復旧・拠点整備-震災や風水害の教訓をいかし、平時より災害に備え、町民生活に安心を与えるまちづくりに取り組みます。】					
当面の事業概要					
<令和3年度> 外構等工事					
地域の帰還環境整備との関係					
子どもが安心して学べる教育環境をつくり、併せて東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による全町避難の教訓を踏まえ、平時より災害に備えた給食施設の整備を行うことで、住民の帰町・定住化を促進していく。					
関連する事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	(1)-15-8				
事業名	町内学校給食施設整備事業				
交付団体	富岡町				
基幹事業との関連性					
給食施設建築工事とあわせて外構等工事を実施することで、子どもが安心して学べる教育環境の確保、町全体における平時からの災害対策に資する。					

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和3年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	62	事業名	町内学校給食施設非常用電源設備整備事業	事業番号	◆(1)-15-8-2
交付団体	富岡町		事業実施主体（直接/間接）	富岡町（直接）	
総交付対象事業費	46,167（千円）		全体事業費	46,167（千円）	
帰還環境整備に関する目標					
富岡第一中学校給食施設の整備を行い、子どもが安心して学べる教育環境をつくることで、帰還促進を図る。					
事業概要					
平成30年4月から富岡第一中学校校舎を活用し町内の小・中学校を再開しているが、町内にあった給食センターが震災と原発事故による長期避難に伴う管理不能を起因とする被害により、今後、建物を解体する予定となっており、現在、学校給食は楡葉町の中学校より提供を受けている。 当町及び給食提供元の楡葉町では徐々に児童・生徒数が増加しており、給食提供を受けることが困難な状況となっていることから、富岡第一中学校敷地内のテニスコートの一部を活用し、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による教訓を踏まえ、緊急時でも対応可能な給食施設の整備を進めており、併せて給食施設に自家発電設備、太陽光パネル及び蓄電池を整備する。  【富岡町第災害復興計画(第二次)後期 P26 政策4) 健康・福祉・教育 10) 教育環境の整備-給食施設の整備などによる教育環境の整備 P22 政策2) インフラ復旧・拠点整備-震災や風水害の教訓をいかし、平時より災害に備え、町民生活に安心を与えるまちづくりに取り組みます。】					
当面の事業概要					
<令和3年度> 非常用電源設備整備工事					
地域の帰還環境整備との関係					
子どもが安心して学べる教育環境をつくり、併せて東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による全町避難の教訓を踏まえ、平時より災害に備えた給食施設の整備を行うことで、住民の帰町・定住化を促進していく。					
関連する事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	(1)-15-8				
事業名	町内学校給食施設整備事業				
交付団体	富岡町				
基幹事業との関連性					
給食施設整備とあわせて非常用電源設備を整備することで、子どもが安心して学べる教育環境の確保、町全体における平時からの災害対策に資する。					

(様式 1 - 3)

福島県 (富岡町) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	63	事業名	富岡第二産業団地 (仮称) 整備事業	事業番号	(6)-46-5
交付団体	富岡町	事業実施主体 (直接/間接)	富岡町 (直接)		
総交付対象事業費	26,964 (千円)	全体事業費	26,964 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
特定復興再生拠点区域等へ新たな産業団地を整備することで、町の復旧・復興に欠かす事の出来ない新たな産業の創出及び帰還・定住人口の確保に必要な不可欠な安定的な雇用創出を図る。					
事業概要					
特定復興再生拠点区域等において新たな産業団地の整備に向けた土地の利活用方策等を多方面から調査・検討し、基本構想を策定する。					
【富岡町第災害復興計画(第二次)後期 P24 政策 3) 産業再生・創出 10) 新たな活力と魅力あるまちづくり-産業団地への企業誘致などによる地域活性化と雇用促進】					
当面の事業概要					
<令和 3 年度> 基本構想の策定					
地域の帰還環境整備との関係					
富岡町は、震災・原発事故から 9 年を経過した現在も避難の継続を余儀なくされており、避難住民の早期帰還を促進し、復旧・復興に欠かす事の出来ない「雇用の場」の創出は急務となっている。 当町では、令和 2 年 4 月に一部供用が開始した富岡産業団地、イノベーション・コースト構想拠点施設である廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟等との相乗効果により、新たな産業集積の形成による雇用の創出を目指しており、新たな産業団地の整備により、地域経済の活性化・地域再生及び帰還・定住人口の一層の増加が見込まれる。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	